

第3回国連軍縮特別総会での  
長崎市長の演説

1988年6月

長崎市長 本島 等

議長並びにご列席の各国代表の皆様。私は長崎市長の本島等です。本日は世界平和連帯都市市長会議の副会長として発言の機会をいただきましたことを大変光栄に存じます。

1945年8月9日、一発の原子爆弾によって長崎は廃墟と化し、熱線、爆風、放射線は十数万の人々を殺し、傷つけました。そして生き残った多くの被爆者は、今もなお原爆後遺症に苦しんでいます。

長崎市民は原爆が人類の滅亡をもたらす恐るべき兵器であることを知り、核兵器の廃絶を世界に訴え続けております。

しかし今日、核兵器は増え続け、その数は5万発にも達しています。人類は今や絶滅か生存かの岐路に立たされています。広島・長崎に原子爆弾が投下されて43年が経ち、ヨーロッパ、アジア、アフリカの多くの都市が、他の大量破壊兵器によって灰じんに帰してからも、40数年経ちますが、われわれは未だ核兵器・通常兵器を廃絶することができずになります。

昨年の米ソ間の中距離核戦力全廃条約の調印と現在進展中の戦略核兵器交渉は、戦後の軍拡の歴史の中で初めて具体的な核兵器の削減に向かう画期的な転換であります。

しかしながら中距離核戦力、戦略核兵器の削減が実現したとしても世界には全人類を何度も殺して余りある核兵器が残されており、人類の危機は依然として続きます。特に海上、海中配備の核ミサイルは世界の海を縦横に移動し、いつでも相手国に向けて発射できる情勢にあります。

議長並びにご列席の皆様、原爆被爆都市の市長として私は次のことを訴えます。

(1) 核兵器の廃絶という究極目標に向かって国連とすべての加盟国が真剣な話し合いを行い、今回の軍縮特別総会において核軍縮について画期的な決議を採択するよう努力してください。

(2) 核兵器開発競争の温床となっている核実験の全面禁止のための国際協定が早急に締結されることを期待します。

(3) 核兵器と同様に非人道的な兵器である化学兵器の禁止にも努力してください。ジユネーブ議定書で禁止されている化学兵器がこれまで実戦に使用され、今後も使用される危険があるという事実に私たちは目を向けなければなりません。

(4) 次に私は原爆被爆者や、核実験、原子力発電所事故の被曝者のための国際医療センターの設置を訴えます。人類の福祉に役立てねばならない現代科学のいわば犠牲となった人達に全世界が協力して援助の手を差し延べるべきであると思います。

(5) 私たちは過去の戦争の歴史を反省し、次代を担う青少年の平和のための教育を真剣に考えなければなりません。私は国連こそが世界規模での平和のための教育を推進できる役割を果たすことができると思います。

(6) 国境を越えて連帯を深めているN G Oと都市の平和運動に積極的な支援を求めます。世界平和連帯都市市長会議に加盟している39カ国219都市の市長は、相互の交流を深めながら核兵器廃絶に向けて国際世論を喚起するため、積極的な活動を続けております。

核兵器の廃絶は人類が直面している最大の課題ではありますが、核兵器がなくなれば直ちに平和が訪れるわけではありません。通常兵器の削減、そして飢餓、難民、疾病、失業などの問題の解決なしには真の世界の平和は考えられません。

軍備費の増大が経済の発展の障害となっています。軍備を減らしその経費を民需産業の発展にふりむけることが必要であります。しかしながら、軍事費を減らすことは現在の産業構造に大きな影響を与えます。従って、私たちは軍事産業に代わる代替産業の育成について、発展途上国への援助も含めて、真剣に考えなければなりません。

平和こそが人類が子孫に残す最高の遺産であります。私たちはこの美しい地球と人間の愛を子供達に残してやろうではありませんか。

長崎市民は核兵器による惨事が再び繰り返されないことを願っています。長崎は永遠に地球上で最後の被爆地でなければなりません。

ありがとうございました。